参考様式第5－2号

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和7年12月12日 （第1回）
目標年度	令和16年度
市町村名 （市町村コード）	会津若松市 （07202）
地域名 （地域内農業集落名）	堂島地区 （福島、西屋敷、大曲、岡田、柏原、茶臼森、北高野、冬木沢、大和田、北畑、代田、大坪、熊野堂、金道、郡山、新屋敷、本宮、高畑集落）

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

（1） 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	836.51 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	786.37 ha
② 田の面積	761.53 ha
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	74.98 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	109.93 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	97.79 ha
（参考）区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	229.53 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	100.53 ha
（備考）⑤について、規模縮小等の意向が示されている田においては引き受け手が確保される見込みであることから、その合計面積を記載している。	

（2） 地域農業の現状及び課題

■人
○集落内に認定農業者等の大規模経営体が存在する集落では、その方々に農地の集積・集約化を行っているが、大規模経営体が不在の集落も増えてきており、そういった集落においては入作者を交えた農地貸借により集落農業の維持を図っている。
○若松北部地区と隣接しているため、高野地区・町北地区及び神指地区からも入作者が参入してきており、その中には規模拡大の意向を持つ経営体も存在している。
○現状の担い手からこれ以上農地を引き受けられないとの意向が出始めており、今後、規模縮小・リタイアの意向が示される農地が増加した際、引き受け手が不足することが懸念される。
○地区内の大規模経営体の多くが個人経営であるため、今後の体制強化に向けて法人化等の検討を行っていく必要がある。

■農地
○地区内農地の多くが3反田であり、そこに基盤整備未実施の畑地や住宅地付近の狭小地が点在している。
○地区西側は平坦部のため耕作条件が良好であるが、東側は山沿いの農地等の傾斜地が多く、法面の草刈り等維持管理に苦慮している。
○傾斜地が存在する集落の内、熊野堂集落・冬木沢集落及び柏原集落においては、中山間地域等直接支払制度を活用し、集落ぐるみで活動に取り組んでいる。
○基盤整備未実施の畑地や狭小地において、遊休農地が発生し始めている。

（3） 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

○平坦部の田については、今後も引き受け手が確保される見込みであるため、現状の水稲の作付けを継続していく。
○規模縮小・リタイアの意向が示された農地については、当面は規模拡大の意向のある担い手へ集積・集約化を図りつつ、新たな担い手の確保・育成についても検討していく。
○現状維持を希望する農業者については、可能な限り地域の担い手として農業を継続していく。
○畑地においては、規模縮小・リタイアの意向が示されても、引き受け手が見つからない可能性が高いことから、当面は所有者自身により維持管理しつつ、粗放的利用等のよりよい手法について検討していく。
○より強固な担い手の確立に向け、現状の担い手を中心とした農業法人の設立についても検討していく。

2　農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

○平坦部の田については、今後も引き受け手が確保される見込みであるため、現状の担い手を中心に水稲作付け等を継続していく。
○山沿いの農地においては、中山間地域等直接支払制度等の交付金を活用しながら、担い手を中心に維持管理を図っていくが、それが難しくなった際は粗放的利用等の簡易な手法についても検討していく。
○狭小な畑地において新たな引き受け手を見込むのは困難であることから、新たな基盤整備事業の取り組みについて検討していく。
○住宅地付近の畑地は既に所有者自身の維持管理が困難になってきていて、基盤整備もほぼ不可能であることから、当面は最低限の草刈り等により維持管理を図りつつ、より良い維持管理の手法について検討していく。

(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	41　％	将来の目標とする集積率	54　％

(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標

○入作者を交えた貸借が進んでいることで、農地の集積は進んでいる一方、集約化は図れていない現状であるため、今後の農地貸借においては目標地図をもとに集約化を踏まえた貸借を推進していく。

3　農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組

○入作者を交えた貸借が進んでいることで、農地の集積は進んでいる一方、集約化は図れていない現状であるため、今後の農地貸借においては目標地図をもとに集約化を踏まえた貸借を推進していく。

(2)農地中間管理機構の活用方法

○現状、地区内の農地貸借は、約81%が農業委員会の利用権設定等促進事業による利用権設定を活用して行われているため、契約期間満了後、農地中間管理機構を活用した貸借への移行を推進していく。
○農地中間管理機構の活用が難しい際は、農地法第3条に基づく貸借を活用していく。

(3)基盤整備事業への取組

○基盤整備未実施の農地において、新たな整備事業の必要性について検討していく。

(4)多様な経営体の確保・育成の取組

○現状の担い手の子弟の中に、就農意向を持つ者が複数名が存在しており、親との連名で認定農業者を取得している者も存在することから、将来的な地域農業の担い手となるよう育成を進めていく。
○認定農業者を取得していない中規模経営体の中にも規模拡大の意向を持つ者が存在することから、規模拡大に向けた体制づくりや、新規の認定農業者の取得等について検討していく。
○現状維持を希望する農業者については、可能な限り地域の担い手として農業を継続していく。
○担い手が存在する集落や、生産組合等の任意組織が存在する集落においては、それを土台とした法人化について検討していく。

(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

○農業機械の故障等の不測の事態が生じた際は、農業支援サービス事業者等の活用について検討する。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

☑	①鳥獣被害防止対策	□	②有機・減農薬・減肥料	☑	③スマート農業	□	④輸出	□	⑤果樹等
□	⑥燃料・資源作物等	☑	⑦保全・管理等	□	⑧農業用施設	□	⑨耕畜連携	□	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

<u>①鳥獣被害防止対策</u>
○山沿いの農地において、イノシシやクマなどの有害鳥獣による農作物への被害が増加していることから、地域内の農地に電気柵を設置するといった対策や情報共有の手法について検討していく。
○情報共有の手法として、被害を受けた場所や農作物等を記載した鳥獣害被害マップの作成等を検討していく。

<u>③スマート農業</u>
○農業従事者の減少や高齢化による担い手不足などの課題があることから、スマート農業の技術を活用し、省力化や効率的な生産を図っていく。

<u>⑦保全・管理等</u>
○地区内の多くの集落が多面的機能支払制度に取り組んでおり、農地の多面的な機能を維持し、集落内農地を集落で守っていく意識の醸成に効果的な取組であることから、今後も制度が続く限り取組を継続していく。
○熊野堂集落・冬木沢集落・柏原集落はそれに加え中山間地域等直接支払制度にも取り組んでおり、本年度は第5期対策の最終年度であることから、第6期対策において継続できるよう準備を進めていく。

4 地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を担う者（氏名・名称）	現状			10年後（目標年度：令和16年度）				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
	別紙の通り		461.07 ha	- ha		461.07 ha	- ha		
計	73経営体		461.07 ha	0 ha		461.07 ha	0 ha		

5 目標地図（別添のとおり）

4　地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

	属性	農業を担う者（氏名・名称）	現状					10年後（目標年度：令和16年度）						
			経営作目等	経営面積		作業受託面積		経営作目等	経営面積		作業受託面積		目標地図上の表示	備考
1	認農	経営体A1	水稲	42.08	ha	-	ha	水稲	42.08	ha	-	ha	A1	
2	認農	経営体A2	水稲	38.88	ha	-	ha	水稲	38.88	ha	-	ha	A2	
3	認農	経営体A3	水稲	28.88	ha	-	ha	水稲	28.88	ha	-	ha	A3	
4	認農	経営体A4	水稲	18.39	ha	-	ha	水稲	18.39	ha	-	ha	A4	
5	認農	経営体A5	水稲	18.10	ha	-	ha	水稲	18.10	ha	-	ha	A5	
6	認農	経営体A6	水稲	15.63	ha	-	ha	水稲	15.63	ha	-	ha	A6	
7	認農	経営体A7	水稲	13.12	ha	-	ha	水稲	13.12	ha	-	ha	A7	
8	認農	経営体A8	水稲	12.73	ha	-	ha	水稲	12.73	ha	-	ha	A8	
9	認農	経営体A9	複合経営	11.75	ha	-	ha	複合経営	11.75	ha	-	ha	A9	
10	認農	経営体A10	水稲	11.48	ha	-	ha	水稲	11.48	ha	-	ha	A10	
11	認農	経営体A11	水稲	10.68	ha	-	ha	水稲	10.68	ha	-	ha	A11	
12	認農	経営体A12	水稲	9.56	ha	-	ha	水稲	9.56	ha	-	ha	A12	
13	認農	経営体A13	水稲	9.19	ha	-	ha	水稲	9.19	ha	-	ha	A13	
14	認農	経営体A14	水稲	8.23	ha	-	ha	水稲	8.23	ha	-	ha	A14	
15	認農	経営体A15	複合経営	8.00	ha	-	ha	複合経営	8.00	ha	-	ha	A15	
16	認農	経営体A16	水稲	7.96	ha	-	ha	水稲	7.96	ha	-	ha	A16	
17	認農	経営体A17	複合経営	7.84	ha	-	ha	複合経営	7.84	ha	-	ha	A17	
18	認農	経営体A18	水稲	7.28	ha	-	ha	水稲	7.28	ha	-	ha	A18	
19	認農	経営体A19	水稲	6.52	ha	-	ha	水稲	6.52	ha	-	ha	A19	
20	認農	経営体A20	水稲	6.30	ha	-	ha	水稲	6.30	ha	-	ha	A20	
21	認農	経営体A21	水稲	6.06	ha	-	ha	水稲	6.06	ha	-	ha	A21	
22	認農	経営体A22	水稲	5.76	ha	-	ha	水稲	5.76	ha	-	ha	A22	
23	認農	経営体A23	水稲	5.71	ha	-	ha	水稲	5.71	ha	-	ha	A23	
24	認農	経営体A24	水稲	5.21	ha	-	ha	水稲	5.21	ha	-	ha	A24	
25	認農	経営体A25	水稲	4.82	ha	-	ha	水稲	4.82	ha	-	ha	A25	
26	認農	経営体A26	水稲	4.78	ha	-	ha	水稲	4.78	ha	-	ha	A26	
27	認農	経営体A27	水稲	4.69	ha	-	ha	水稲	4.69	ha	-	ha	A27	
28	認農	経営体A28	水稲	3.81	ha	-	ha	水稲	3.81	ha	-	ha	A28	
29	認農	経営体A29	水稲	3.32	ha	-	ha	水稲	3.32	ha	-	ha	A29	
30	認農	経営体A30	水稲	1.69	ha	-	ha	水稲	1.69	ha	-	ha	A30	
31	認農	経営体A31	水稲	1.54	ha	-	ha	水稲	1.54	ha	-	ha	A31	
32	認農	経営体A32	水稲	1.45	ha	-	ha	水稲	1.45	ha	-	ha	A32	
33	認農	経営体A33	水稲	0.97	ha	-	ha	水稲	0.97	ha	-	ha	A33	
34	認農	経営体A34	水稲	0.94	ha	-	ha	水稲	0.94	ha	-	ha	A34	
35	認農	経営体A35	水稲	0.49	ha	-	ha	水稲	0.49	ha	-	ha	A35	
36	認農	経営体A36	水稲	0.29	ha	-	ha	水稲	0.29	ha	-	ha	A36	
37	認農	経営体A37	果樹	0.10	ha	-	ha	果樹	0.10	ha	-	ha	A37	
38	利用者	経営体B1	複合経営	10.45	ha	-	ha	複合経営	10.45	ha	-	ha	B	
39	利用者	経営体B2	水稲	8.18	ha	-	ha	水稲	8.18	ha	-	ha	B	

4　地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

	属性	農業を担う者（氏名・名称）	現状					10年後（目標年度：令和16年度）						
			経営作目等	経営面積		作業受託面積		経営作目等	経営面積		作業受託面積		目標地図上の表示	備考
40	利用者	経営体B3	水稲	5.02	ha	-	ha	水稲	5.02	ha	-	ha	B	
41	利用者	経営体B4	複合経営	4.58	ha	-	ha	複合経営	4.58	ha	-	ha	B	
42	利用者	経営体B5	複合経営	4.51	ha	-	ha	複合経営	4.51	ha	-	ha	B	
43	利用者	経営体B6	複合経営	4.23	ha	-	ha	複合経営	4.23	ha	-	ha	B	
44	利用者	経営体B7	複合経営	4.17	ha	-	ha	複合経営	4.17	ha	-	ha	B	
45	利用者	経営体B8	水稲	3.83	ha	-	ha	水稲	3.83	ha	-	ha	B	
46	利用者	経営体B9	水稲	3.77	ha	-	ha	水稲	3.77	ha	-	ha	B	
47	利用者	経営体B10	水稲	3.61	ha	-	ha	水稲	3.61	ha	-	ha	B	
48	利用者	経営体B11	複合経営	3.50	ha	-	ha	複合経営	3.50	ha	-	ha	B	
49	利用者	経営体B12	複合経営	3.41	ha	-	ha	複合経営	3.41	ha	-	ha	B	
50	利用者	経営体B13	複合経営	3.36	ha	-	ha	複合経営	3.36	ha	-	ha	B	
51	利用者	経営体B14	水稲	3.32	ha	-	ha	水稲	3.32	ha	-	ha	B	
52	利用者	経営体B15	水稲	3.30	ha	-	ha	水稲	3.30	ha	-	ha	B	
53	利用者	経営体B16	水稲	3.29	ha	-	ha	水稲	3.29	ha	-	ha	B	
54	利用者	経営体B17	水稲	3.15	ha	-	ha	水稲	3.15	ha	-	ha	B	
55	利用者	経営体B18	水稲	2.98	ha	-	ha	水稲	2.98	ha	-	ha	B	
56	利用者	経営体B19	水稲	2.97	ha	-	ha	水稲	2.97	ha	-	ha	B	
57	利用者	経営体B20	水稲	2.75	ha	-	ha	水稲	2.75	ha	-	ha	B	
58	利用者	経営体B21	水稲	2.75	ha	-	ha	水稲	2.75	ha	-	ha	B	
59	利用者	経営体B22	水稲	2.50	ha	-	ha	水稲	2.50	ha	-	ha	B	
60	利用者	経営体B23	水稲	2.50	ha	-	ha	水稲	2.50	ha	-	ha	B	
61	利用者	経営体B24	複合経営	2.49	ha	-	ha	複合経営	2.49	ha	-	ha	B	
62	利用者	経営体B25	水稲	2.48	ha	-	ha	水稲	2.48	ha	-	ha	B	
63	利用者	経営体B26	水稲	2.44	ha	-	ha	水稲	2.44	ha	-	ha	B	
64	利用者	経営体B27	複合経営	2.44	ha	-	ha	複合経営	2.44	ha	-	ha	B	
65	利用者	経営体B28	水稲	2.37	ha	-	ha	水稲	2.37	ha	-	ha	B	
66	利用者	経営体B29	水稲	2.35	ha	-	ha	水稲	2.35	ha	-	ha	B	
67	利用者	経営体B30	水稲	2.22	ha	-	ha	水稲	2.22	ha	-	ha	B	
68	利用者	経営体B31	複合経営	2.05	ha	-	ha	複合経営	2.05	ha	-	ha	B	
69	利用者	経営体B32	水稲	2.03	ha	-	ha	水稲	2.03	ha	-	ha	B	
70	利用者	経営体B33	水稲	2.02	ha	-	ha	水稲	2.02	ha	-	ha	B	
71	利用者	経営体B34	複合経営	0.97	ha	-	ha	複合経営	0.97	ha	-	ha	B	
72	利用者	経営体B35	複合経営	0.55	ha	-	ha	複合経営	0.55	ha	-	ha	B	
73	利用者	経営体B36	野菜	0.30	ha	-	ha	野菜	0.30	ha	-	ha	B	